

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第42期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	35,707,142	36,517,453	35,344,847	36,061,333	38,195,832
経常利益 (千円)	833,946	612,431	670,591	822,288	920,624
当期純利益 (千円)	504,956	654,318	382,522	422,095	424,150
包括利益 (千円)				407,039	428,344
純資産額 (千円)	8,684,145	9,178,395	9,441,994	9,524,958	9,813,010
総資産額 (千円)	20,814,362	19,517,815	18,639,233	17,889,283	17,753,629
1株当たり純資産額 (円)	530.78	561.13	577.29	613.21	631.84
1株当たり当期純利益 (円)	30.80	40.11	23.39	26.10	27.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.77				
自己資本比率 (%)	41.7	47.0	50.7	53.2	55.3
自己資本利益率 (%)	5.9	7.3	4.1	4.5	4.4
株価収益率 (倍)	7.1	4.8	9.5	9.2	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,505,660	1,098,306	1,400,276	1,477,272	1,405,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,729	185,103	134,513	62,968	716,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,506,838	1,847,009	790,369	1,280,997	901,914
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,919,121	1,355,521	1,830,915	2,090,158	1,877,552
従業員数 (名)	466 (1,416)	451 (1,349)	457 (1,472)	448 (2,130)	454 (2,228)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期・第40期・第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

4 第41期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として派遣契約から雇用契約への変更によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	27,605,019	27,823,844	27,270,089	27,733,826	38,039,808
経常利益	(千円)	555,056	246,323	236,643	457,132	900,606
当期純利益	(千円)	89,359	294,628	134,566	223,140	418,632
資本金	(千円)	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422
発行済株式総数	(千株)	17,170	17,170	17,170	15,970	15,970
純資産額	(千円)	9,227,059	9,361,604	9,377,250	9,261,243	9,543,739
総資産額	(千円)	19,213,162	18,098,748	17,472,210	16,779,459	17,235,258
1株当たり純資産額	(円)	563.97	572.33	573.33	596.23	614.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益	(円)	5.45	18.06	8.23	13.80	26.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5.45				
自己資本比率	(%)	48.0	51.7	53.7	55.2	55.4
自己資本利益率	(%)	1.0	3.2	1.4	2.4	4.5
株価収益率	(倍)	40.0	10.7	27.0	17.4	10.4
配当性向	(%)	91.7	38.8	85.1	61.6	33.4
従業員数	(名)	361 (913)	358 (844)	359 (940)	375 (1,531)	452 (2,219)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第39期・第40期・第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
 4 第41期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として派遣契約から雇用契約への変更によるものであります。
 5 第42期の社員、パートタイム・アルバイト従業員の増加は、当社が、平成23年4月1日に子会社シノブデリカ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

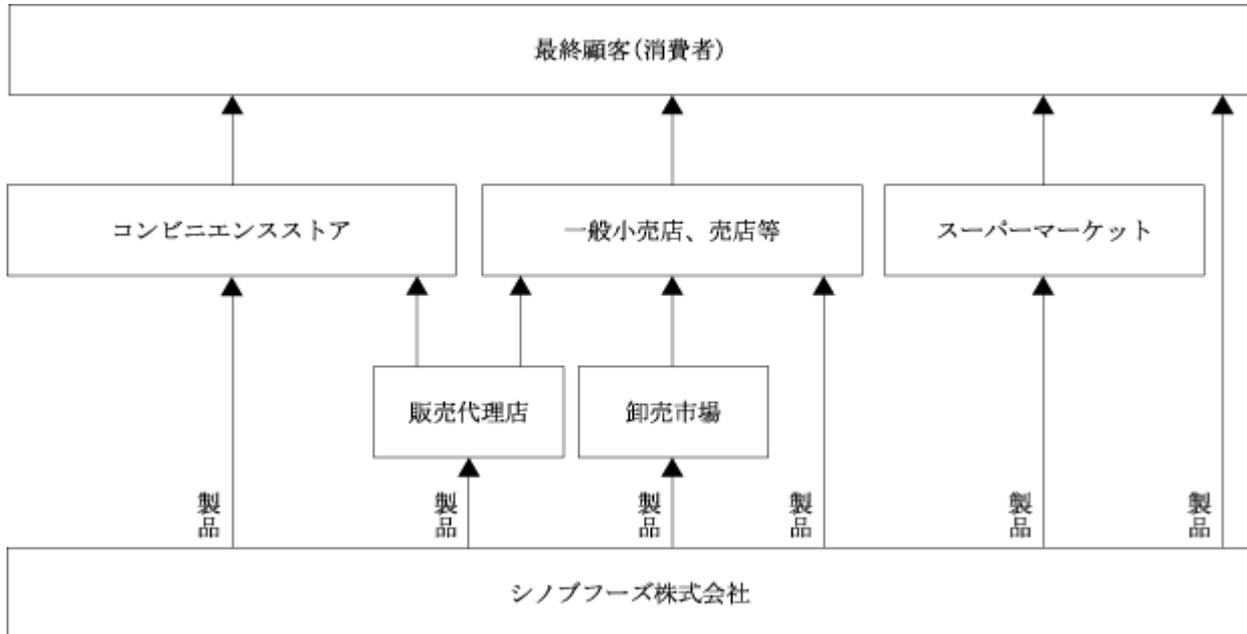
2 【沿革】

- 昭和46年5月 株式会社志のぶ寿司を設立、パック寿司の製造販売を開始。
- 昭和54年7月 おにぎりQを新発売。
- 昭和60年9月 手巻寿司マッキーバーを新発売。
- 昭和61年1月 シノブフーズ株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和63年6月 千葉県八千代市に千葉工場を新設。
- 平成2年3月 愛知県海部郡十四山村(現弥富市)に名古屋工場を新設。
- 平成4年4月 岡山県倉敷市の株式会社マルチ(現岡山工場：元デリカキッチン株式会社)の全株式20,000株を取得。
- 平成5年6月 大阪市西淀川区に福町第二工場(現大阪工場)を新設。
- 平成6年4月 ビッグフーズ株式会社と合併し、現在地(大阪市西淀川区)に本社を移転。
- 平成7年6月 大阪市西淀川区に物流センターを新設。
- 平成11年4月 滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に京滋工場を新設。
- 平成13年1月 広島県尾道市にシノブデリカ株式会社(平成23年4月、当社と合併)を設立。
- 平成13年10月 尾道工場(現広島工場)を新設。
- 平成15年9月 ふんわりおむすびを新発売。
- 平成16年9月 大阪市西淀川区に株式会社エス・エフ・ディーを設立。
- 平成16年10月 香川県観音寺市に四国工場を新設。
- 平成21年11月 サンドイッチ「epi mou」(エピ・ムー)を新発売。
- 平成22年6月 デリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受、同社を清算(平成23年2月清算終了)
- 平成23年4月 シノブデリカ株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社(株式会社エス・エフ・ディー 以下、当社グループという)の2社で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、調理パン、寿司および惣菜等の製造販売であります。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。
2 連結子会社であったシノプデリカ株式会社は、平成23年4月1日に当社が吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エス・エフ・ディー	大阪市 西淀川区	10,000	不動産の賃 貸およびコ ンビニエン スストアの 経営	100.0	1 当社は、同社の銀行借入金の保証を行っておりま す。 2 役員の兼任 2名

- (注) 1 前連結会計年度において連結子会社であったシノプデリカ株式会社は、平成23年4月1日に当社が吸収合併いたしました。
- 2 上記子会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
食品製造卸販売部門	452 (2,219)
小売販売部門	2 (9)
合計	454 (2,228)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
452 (2,219)	37.1	7.5	4,683

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 社員、パートタイム・アルバイト従業員の増加は、当社が、平成23年4月1日に子会社シノプデリカ株式会社を吸収合併したことによります。

(3) 労働組合の状況

シノプフーズ従業員組合と称し、平成元年3月30日単一組合として結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、378人であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の株式会社エス・エフ・ディーには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、震災復興に向けた動きや円高修正の流れに伴い、一時的に緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら欧州の財政危機など海外景気の減速に伴い輸出は低迷し、原発事故による電力供給の不安など先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

米飯加工食品業界におきましては、コメを中心とした原材料価格の高騰やエネルギーコスト増に加え、競争の激化など厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは開発力に磨きをかけ、やさしい味付けとバランスにこだわった「真菜ごころ 幕の内弁当」をはじめ、食品メーカーとのコラボレーションによるおにぎりや弁当など独自の商品を投入してまいりました。

販売面におきましては、スーパーマーケット向けの売上が大きく伸長するとともに、サンドイッチ「エピ・ムー」シリーズの取扱店が拡充し、調理パン類が弁当類、おにぎり類に続く主力製品に成長いたしました。

生産面では、米や野菜などの原材料価格が高騰するなか、コスト削減をはかるため新規仕入先の開拓に取り組むとともに、安全・安心な製品の提供のため、品質管理の強化にも取り組みました。

また、大阪工場、関西工場においてはガスの燃焼効率に優れた炊飯ラインを導入するなど、新たな生産設備の導入を進めるとともに、作業の効率化や環境の整備を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比21億3千4百万円増の381億9千5百万円、経常利益は前期比9千8百万円増の9億2千万円、当期純利益は前期比2百万円増の4億2千4百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円の収入(前年同期比7千1百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億5千1百万円および減価償却費6億3千3百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千6百万円の支出(前年同期比7億7千9百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得7億6千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1百万円の支出(前年同期比3億7千9百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入21億3千万円および借入金の返済による支出28億8千8百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、18億7千7百万円(前年同期比2億1千2百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
弁当類	15,108,401	105.8
おにぎり類	11,542,279	102.9
調理パン類	4,143,311	116.8
寿司類	3,768,187	105.2
その他	3,140,605	109.7
計	37,702,786	106.2

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
弁当類	15,108,671	105.8
おにぎり類	11,541,572	102.9
調理パン類	4,143,464	116.8
寿司類	3,767,591	105.2
その他	3,140,683	109.7
小計	37,701,984	106.2
仕入商品	493,848	85.6
合計	38,195,832	105.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ファミリーマート	19,059,956	52.9	20,320,762	53.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の米飯加工食品業界におきましては、景気の低迷、長引くデフレ、人口減少や少子高齢化、原材料価格、各種エネルギー等の値上げなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。こうしたなか、もの作りの原点である工場経営の安定化のため、現場力アップがいっそう重要性を増しており、以下のような経営課題があると考えております。

(1) 人材の育成

会社成長の原動力となる現場の幹部社員を対象に、個人の成長と業務の効率化を目的として、相互の業務の問題点、参考事例などを直接体験させる期間限定の工場間の人事交流を行っております。

また、平成22年度以降、毎年、約20名の新卒者を採用し、実戦に沿った指導により、入社約半年後には、戦力として活躍しております。今後もこれら、実践的な取り組みを継続して行ってまいります。

(2) 製品開発力の強化

当社の販売先はコンビニエンスストア、スーパーマーケットをはじめとした様々な業態におよぶとともに、関東から中国・四国地方まで広範囲の地域に製品を提供しております。

年齢、地域毎に多様なお客様の嗜好に対応するため、各地域に開発要員を配置し、お客様のニーズをくみとった製品の開発に、今以上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

食品の安全性の問題

近年食品業界におきましては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入など、食の安全性を揺るがす問題が発生しました。当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、トレーサビリティを強化し、安全性の確保に注力しております。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、弁当、おにぎり等の米飯類、サンドイッチ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短いため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、当社の想定を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境について

当社グループの収益の中心を占める中食事業は、惣菜専門店、持ち帰り弁当チェーンや仕出しを含む宅配事業者、また、外食産業などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に「おいしさと楽しさ」をお届けするよう心がけ、また、新ブランドの開発にも取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品が提供できない場合、または競合他社による品質の向上など競争力の低下により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、関東から東海・関西および中四国地区のエリアで8工場が稼動しております。これらの地域において、大規模な地震や台風などの自然災害が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害により、工場の稼動が困難に陥ったり、システム遮断・障害が発生することが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社の出店政策や価格政策などの経営戦略が変更になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同社との取引関係をより強固なものとするため、製品の開発、品質管理などに努めております。

なお、株式会社ファミリーマート向けの販売実績は、2 [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績の脚注1に記載のとおりであります。

原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、原油価格が高騰した場合には、運送コストや包材価格が上昇する可能性があります。

これらの影響を生産効率の改善などで吸収できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピュータにより管理しております。コンピュータウィルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が発生しないようコンピュータ保護に万全の対策を講じております。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法改正について

当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

しかしながら、法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな資金負担が発生することなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、正社員に加えて、パートタイム・アルバイト従業員等も雇用しており、労働者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には、労働コストの増加など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化にともなう製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャンネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して1億1千1百万円減少し、61億9千万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ横ばいで、115億6千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億3千5百万円減少し、177億5千3百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、借入金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して4億2千3百万円減少し、79億4千万円となりました。また、純資産の部の合計は、当期純利益4億2千4百万円の計上、配当金1億3千9百万円の支出等により前連結会計年度末と比較して2億8千8百万円増加し、98億1千3百万円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度は、スーパーマーケット向けの売上が大きく伸長するとともに、サンドイッチ「エピ・ムー」シリーズの取扱店が拡充し、調理パン類が弁当類、おにぎり類に続く主力製品に成長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して21億3千4百万円増加し、381億9千5百万円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、米や野菜などの原材料価格が高騰するなか、コスト削減をはかるため新規仕入先の開拓に取り組むとともに、安全・安心な商品の提供のため、品質管理の強化にも取り組みました。その結果、前連結会計年度と比較して、材料比率は0.1ポイント低下しましたが、労務比率は0.1ポイント、経費率は0.2ポイントそれぞれ上昇し、売上高原価率は0.2ポイントの上昇で、79.3%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して3億9千7百万円増加し、79億4千5百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運送費の増加を主因に、前連結会計年度と比較して3億1千3百万円増加し、70億9千8百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して1千3百万円利益が増加いたしました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して9千8百万円増加し、9億2千万円となりました。また、売上高経常利益率は2.4%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別損失を6千8百万円計上したことを主因に、6千8百万円の損失となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して2百万円増加し、4億2千4百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は27円31銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第39期 平成21年3月期	第40期 平成22年3月期	第41期 平成23年3月期	第42期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	50.7	53.2	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	19.5	20.8	24.5
債務償還年数 (年)	4.7	3.2	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	19.6	29.2	39.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の向上、省力化・合理化などによる原価低減、品質向上を通じた安全で新鮮な商品づくりを目的とし、あわせて環境への対策を進めるため、当連結会計年度は7億6千5百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	統括業務設備	388,551	10,745	1,993,802 (2,259.20)	42,381	2,435,480	101 (38)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	655,646	225,703	2,293,322 (3,658.99)	12,398	3,187,070	56 (474)
関西工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	207,458	215,126	493,705 (1,998.00)	10,588	926,877	50 (335)
京滋工場 (滋賀県栗東市)	生産設備	165,350	89,662	()	8,514	263,527	35 (318)
名古屋工場 (愛知県弥富市)	生産設備	266,588	147,177	299,569 (2,739.98)	18,097	731,432	42 (93)
千葉工場 (千葉県八千代市)	生産設備	367,680	201,412	658,753 (2,467.41)	5,597	1,233,443	54 (237)
岡山工場 (岡山県倉敷市)	生産設備	97,730	79,780	242,480 (10,232.74)	3,313	256,133	34 (124)
広島工場 (広島県尾道市)	生産設備	339,381	77,586	414,653 (10,114.43)	5,295	836,916	36 (328)
四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	386,086	85,013	()	5,997	477,097	32 (269)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記岡山工場の土地の中には、新工場の用地(岡山県総社市、167,170千円、8,760.46㎡)が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	投資不動産		合計
(株)エス・エフ・ ディー (注)1	旧岡山店 (岡山市南区)	賃貸物件			()		199,343	199,343	()
(株)エス・エフ・ ディー (注)1	旧姫里工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			()		72,723	72,723	()
(株)エス・エフ・ ディー (注)1	旧長船店 (岡山県瀬戸内市)	賃貸物件			()		86,731	86,731	()

(注) 1 (株)エス・エフ・ディー賃貸物件は、当社グループ以外へ賃貸しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備の新設、維持・更新等のため、11億円の設備投資を計画しており、その
 所要資金は自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社大阪工場	大阪市西淀川区	生産設備	30,000		自己資金	平成24年4月	平成25年1月	
提出会社名古屋工場	愛知県弥富市	生産設備	167,000		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
提出会社千葉工場	千葉県八千代市	生産設備	22,000		自己資金	平成24年4月	平成25年2月	
提出会社岡山工場	岡山県総社市	生産設備	560,000		自己資金	平成24年4月	平成25年2月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,970,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,970,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月24日	1,200	15,970		4,693,422		1,173,993

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	12	98	3	4	6,276	6,401	
所有株式数(単元)	3	572	110	1,942	18	3	13,221	15,869	101,964
所有株式数の割合(%)	0.02	3.59	0.69	12.25	0.11	0.02	83.32	100.00	

(注) 自己株式440,012株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	976	6.11
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	739	4.63
松本恵美子	大阪市西淀川区	738	4.62
松本隆次	大阪市西淀川区	697	4.36
佐々木真司	兵庫県宝塚市	694	4.35
松本龍也	大阪市西淀川区	461	2.89
松本崇志	大阪市淀川区	448	2.81
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.36
前田治和	大阪市西淀川区	200	1.25
西村重喜	大阪市西淀川区	187	1.17
計		5,360	33.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式440千株(2.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,429,000	15,429	
単元未満株式	普通株式 101,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		15,429	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	440,000		440,000	2.75
計		440,000		440,000	2.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間平成24年5月14日～平成24年7月31日)	200,000	66,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	200,000	58,996,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	10.61

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,034	499,168
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	440,012		640,012	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年3月期は、当期純利益4億2千4百万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき4円50銭とさせていただきます、年間配当金9円(前連結会計年度は8円50銭)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと効率的な生産活動を行うための設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月10日 取締役会決議	69,894千円	4円50銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	69,889千円	4円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	320	250	240	275	307
最低(円)	218	143	190	210	229

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	244	244	250	273	298	307
最低(円)	238	237	240	250	268	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 崇志	昭和44年1月15日生	平成3年3月 関西ランチ株式会社入社取締役に就任 平成5年4月 ビッグフーズ株式会社取締役に就任 平成5年6月 同社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社専務取締役生産本部長に就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長管理本部長に就任 平成18年4月 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 平成19年2月 シノブデリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	448
専務取締役	大阪第1 本部長	西村 寿清	昭和30年5月10日生	昭和63年2月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成10年3月 当社営業本部営業1部長に就任 平成13年6月 当社取締役営業1部長に就任 平成14年12月 当社取締役営業第1本部長に就任 平成17年6月 当社常務取締役営業第1本部長に就任 平成19年3月 当社常務取締役大阪第1本部長に就任 平成24年6月 当社専務取締役大阪第1本部長に就任(現任)	(注)2	18
常務取締役	東京統轄 本部長	隅田 真年	昭和39年6月18日生	昭和60年9月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部御幣島工場長に就任(現 関西工場) 平成19年6月 シノブデリカ株式会社取締役副社長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 シノブデリカ株式会社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役に就任 シノブデリカ株式会社取締役副社長 平成23年4月 当社取締役中四国統轄本部長に就任 平成23年10月 当社取締役東京統轄本部長に就任 平成24年6月 当社常務取締役東京統轄本部長に就任(現任)	(注)2	10
取締役	中四国統轄 本部長	構 祐二	昭和36年8月15日生	平成13年10月 当社入社 平成18年4月 シノブデリカ株式会社取締役四国工場長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 シノブデリカ株式会社取締役四国工場長 平成22年6月 当社取締役に就任 シノブデリカ株式会社取締役四国工場長 平成23年4月 当社取締役中四国統轄本部副本部長兼四国工場長に就任 平成23年10月 当社取締役中四国統轄本部長に就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	上田 往紀	昭和32年12月26日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行入行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成21年10月 同社監査部業務監査室上席調査役に就任 平成22年12月 当社出向管理本部副本部長に就任 平成23年6月 当社取締役管理本部長に就任(現任) 株式会社エス・エフ・ディー代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理本部 副本部長	清水 秀輝	昭和39年9月5日生	昭和62年3月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成18年3月 当社情報システム室部長に就任 平成20年4月 当社管理本部管理部長に就任 平成23年1月 当社執行役員管理本部副本部長兼管理部長に就任 平成24年6月 当社取締役管理本部副本部長兼管理部長に就任(現任)	(注) 2	8
監査役	常勤	川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年1月 株式会社ワタベ衣裳店入社 (現 ワタベウェディング株式会社) 平成7年5月 同社管理本部経理部長に就任 平成12年12月 同社管理本部財務部長に就任 平成14年6月 同社常勤監査役に就任 平成17年6月 同社取締役社長室長に就任 平成22年6月 同社顧問に就任 平成22年11月 当社顧問に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	
監査役		土本 拡美	昭和25年8月12日生	昭和45年4月 岡本永康税理士事務所入所 (現 土本拡美税理士事務所) (現任) 平成15年3月 税理士 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	2
監査役		橋爪 健治	昭和33年2月4日生	平成19年8月 監査法人トーマツ入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 平成22年9月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成22年9月 橋爪公認会計士事務所設立(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任) 平成23年9月 ネクサス監査法人代表社員に就任(現任)	(注) 3	
計						496

- (注) 1 監査役土本拡美および橋爪健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
なお、取締役上田往紀の任期は、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 略歴欄に記載の関西ランチ株式会社と関西ランチ販売サービス株式会社は、平成5年4月に合併してビッグフーズ株式会社となり、ビッグフーズ株式会社は、平成6年4月に当社と合併いたしました。
- 5 執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	役名
田中 雅章	大阪第2本部長
徳重 貞幸	東京統轄本部副本部長兼営業部長
岡田 孝司	名古屋統轄本部長
田中 謙治	岡山統轄本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーに、ステークホルダーの信頼を得ながら、公正な競争を通じて企業価値の最大化を目指します。そのために迅速な経営の意思決定、コンプライアンスの強化およびディスクロージャーの充実をはかり、シノプグループ行動憲章にもとづく倫理観に裏打ちされた「誠実な経営」を推進します。具体的な体制は下記のとおりであります。

イ 取締役会

取締役6名で構成する定例取締役会を毎月1回開催し、十分な議論を行い迅速な意思決定を行っております。

ロ 経営会議

取締役および執行役員による経営会議を開催し、社長権限にもとづく業務執行の案件を審議しております。

ハ 業務運営会議

事業計画の達成に向けた経営課題に対処するため、工場等の幹部社員を含めた業務運営会議を開催しております。

ニ 会計監査人

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法にもとづく監査を受けております。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 川崎 洋文 森村 圭志

・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

また、当社は会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを食品メーカーとして重要な課題と位置付け、「食の安全・安心」を守る関係法令等についても、それを推進する母体として「リスク管理委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、役員をはじめ全従業員が、それぞれの立場で、コンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、研修などを通じて指導しております。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを保持するための体制

「シノプグループ行動憲章」、「シノプグループコンプライアンスに関する基本方針」を周知し、取締役および使用人の法令遵守の徹底をはかっております。

社長直轄の監査部が実施する業務監査を通して、モニタリングを行っております。

内部通報制度により、「シノプグループコンプライアンスに関する基本方針」等に違反する行為またはそのおそれある行為について、通報を受け付けております。

ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱規程」にしたがって、株主総会議事録、取締役会議事録を含め、取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理の充実をはかっております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」にしたがって、リスクの未然防止のために管理体制を整備するとともに、重大リスク発生における対応を的確に行い、企業価値の保全をはかっております。

リスク管理委員会では、リスクの識別、評価を行い、重点リスクへの対応方針を決定し、その取り組みを行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、以下のとおりであります。

イ 内部監査

内部監査については、社長直属の組織である監査部(内部監査部門、員数3名)を設置しており、各部門の業務遂行の状況を監査しております。

□ 監査役・監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しております。

監査役会は、監査方針および監査計画にもとづき、取締役会等の重要な会議に出席するとともに取締役との懇談を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

当社の監査役は、監査役会を毎月1回開催し、各自意見交換を行うとともに、情報の共有化をはかり、取締役の職務執行状況の適法・適正の監査にあっております。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

また、監査部から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

1. 常勤監査役川口博司氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

2. 土本拡美氏は、税理士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。また、橋爪健治氏は、公認会計士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。

当社は社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。

□ 各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

土本拡美氏とは、上記の関係はありません。

橋爪健治氏とは、上記の関係はありません。

ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

土本拡美氏は、税理士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。また、橋爪健治氏は、公認会計士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。

ニ 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては株式会社大阪証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

ホ 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役会設置会社であり、独立性が確保された社外監査役を選任することで取締役会へのモニタリングが強化され、経営の意思決定に対する妥当性が高まるものと考えております。

ヘ 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役に対しては、適切な監査業務を遂行できるよう、会社情報を提供するとともに、社外監査役からの説明を求められたときは、取締役または従業員のうち適任者が説明に当たっております。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

監査部から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,794	111,894	19,900	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,833	10,833		2
社外役員	5,200	5,200		3

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程および内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載、記録された株主もしくは、登録質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 81,085千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	26,118	安定した資金調達を行うため
(株)ファミリーマート	6,117.77	19,118	良好な関係の維持・強化を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	15,552	安定した資金調達を行うため
(株)りそなホールディングス	8,000	3,168	安定した資金調達を行うため
(株)ポプラ	2,600	1,167	取引関係の維持・強化を行うため
伊藤忠エネクス(株)	1,300	618	取引関係の維持・強化を行うため
第一生命保険(株)	2	251	取引関係の維持・強化を行うため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	27,502	安定した資金調達を行うため
(株)ファミリーマート	6,460.85	22,612	良好な関係の維持・強化を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	16,686	安定した資金調達を行うため
(株)りそなホールディングス	8,000	3,048	安定した資金調達を行うため
(株)ポプラ	2,600	1,271	取引関係の維持・強化を行うため
伊藤忠エネクス(株)	1,300	635	取引関係の維持・強化を行うため
第一生命保険(株)	2	228	取引関係の維持・強化を行うため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,500	
連結子会社				
計	22,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,158	1,877,552
売掛金	3,455,089	3,674,946
商品及び製品	23,618	23,664
原材料及び貯蔵品	176,658	203,830
繰延税金資産	419,283	299,999
その他	113,023	121,040
貸倒引当金	6,260	10,712
流動資産合計	6,301,571	6,190,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,394,908	1 9,535,049
減価償却累計額	2 6,382,512	2 6,662,599
建物及び構築物(純額)	3,012,396	2,872,450
機械装置及び運搬具	1 4,287,376	1 4,565,395
減価償却累計額	3,341,184	3,423,253
機械装置及び運搬具(純額)	946,192	1,142,141
工具、器具及び備品	907,003	949,982
減価償却累計額	2 795,990	2 834,897
工具、器具及び備品(純額)	111,012	115,085
土地	1 6,263,794	1 6,430,964
リース資産	18,864	-
減価償却累計額	15,720	-
リース資産(純額)	3,144	-
建設仮勘定	1,024	9,308
有形固定資産合計	10,337,564	10,569,950
無形固定資産	56,373	52,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1 75,406	1 81,435
繰延税金資産	377,191	103,470
その他	1 790,195	1 790,985
貸倒引当金	49,019	34,757
投資その他の資産合計	1,193,774	941,134
固定資産合計	11,587,712	11,563,309
資産合計	17,889,283	17,753,629

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,411,882	2,573,365
短期借入金	1 600,000	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,578,101	1 1,054,454
リース債務	3,301	-
未払金	1,358,549	1,606,047
未払法人税等	107,078	56,168
未払消費税等	154,109	86,806
賞与引当金	251,000	247,000
その他	147,101	211,564
流動負債合計	6,611,123	6,535,405
固定負債		
長期借入金	1 1,378,692	1 1,044,018
退職給付引当金	286,713	288,934
その他	87,794	72,260
固定負債合計	1,753,201	1,405,213
負債合計	8,364,325	7,940,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	956,108	1,240,466
自己株式	93,064	93,563
株主資本合計	9,514,708	9,798,567
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,249	14,443
その他の包括利益累計額合計	10,249	14,443
純資産合計	9,524,958	9,813,010
負債純資産合計	17,889,283	17,753,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	36,061,333	38,195,832
売上原価	28,513,772	30,250,405
売上総利益	7,547,560	7,945,427
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,672,973	3,861,623
貸倒引当金繰入額	1,640	3,867
給料及び手当	1,507,609	1,505,826
賞与引当金繰入額	102,800	99,200
減価償却費	102,102	86,551
賃借料	136,284	133,530
その他	1,261,530	1,407,696
販売費及び一般管理費合計	6,784,941	7,098,296
営業利益	762,619	847,130
営業外収益		
受取利息	65	36
受取配当金	2,454	2,473
受取賃貸料	51,639	47,328
受取奨励金	27,750	27,850
その他	45,418	47,722
営業外収益合計	127,327	125,410
営業外費用		
支払利息	52,860	37,352
不動産賃貸原価	1,1909	1,10,943
その他	2,888	3,621
営業外費用合計	67,658	51,916
経常利益	822,288	920,624
特別利益		
固定資産売却益	35,072	-
貸倒引当金戻入額	389	-
助成金収入	82,986	-
特別利益合計	118,448	-
特別損失		
前期損益修正損	2,514	-
固定資産除却損	33,336	27,438
固定資産売却損	14,653	748
減損損失	72,065	40,436
保険解約損	18,852	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	-
特別損失合計	155,448	68,624
税金等調整前当期純利益	785,288	851,999
法人税、住民税及び事業税	90,359	35,650
法人税等調整額	272,833	392,198
法人税等合計	363,193	427,849
少数株主損益調整前当期純利益	422,095	424,150
当期純利益	422,095	424,150

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,095	424,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,056	4,193
その他の包括利益合計	15,056	4,193
包括利益	407,039	428,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,039	428,344
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
当期首残高	4,213,227	3,958,242
当期変動額		
自己株式の消却	254,984	-
当期変動額合計	254,984	-
当期末残高	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
当期首残高	656,196	956,108
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
当期純利益	422,095	424,150
当期変動額合計	299,912	284,357
当期末残高	956,108	1,240,466
自己株式		
当期首残高	146,156	93,064
当期変動額		
自己株式の取得	201,893	499
自己株式の消却	254,984	-
当期変動額合計	53,091	499
当期末残高	93,064	93,563
株主資本合計		
当期首残高	9,416,689	9,514,708
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
当期純利益	422,095	424,150
自己株式の取得	201,893	499
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	98,019	283,858
当期末残高	9,514,708	9,798,567

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,305	10,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,056	4,193
当期変動額合計	15,056	4,193
当期末残高	10,249	14,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,305	10,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,056	4,193
当期変動額合計	15,056	4,193
当期末残高	10,249	14,443
純資産合計		
当期首残高	9,441,994	9,524,958
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
当期純利益	422,095	424,150
自己株式の取得	201,893	499
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,056	4,193
当期変動額合計	82,963	288,052
当期末残高	9,524,958	9,813,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,288	851,999
減価償却費	662,548	633,552
減損損失	72,065	40,436
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,065	9,809
賞与引当金の増減額（ は減少）	55,000	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,201	2,220
受取利息及び受取配当金	2,519	2,509
支払利息	52,860	37,352
固定資産売却損益（ は益）	20,418	748
固定資産除却損	33,336	27,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	-
保険解約損益（ は益）	18,852	-
売上債権の増減額（ は増加）	177,601	219,856
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,106	27,218
仕入債務の増減額（ は減少）	129,475	161,483
未払消費税等の増減額（ は減少）	76,500	67,302
その他の資産の増減額（ は増加）	25,500	501
その他の負債の増減額（ は減少）	205,604	124,706
小計	1,497,934	1,549,744
利息及び配当金の受取額	2,487	2,543
利息の支払額	50,677	36,014
法人税等の支払額	22,494	112,294
法人税等の還付額	50,021	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,272	1,405,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	317,157	765,255
有形固定資産の売却による収入	11,137	-
無形固定資産の取得による支出	250	6,796
投資有価証券の取得による支出	1,259	1,029
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	440	400
投資不動産の売却による収入	196,044	-
保険積立金の解約による収入	234,604	-
その他の支出	35,736	13,432
その他の収入	5,644	39,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,968	716,180

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	1,750,000	1,130,000
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,800,319	1,758,321
リース債務の返済による支出	6,602	3,301
自己株式の取得による支出	201,893	499
配当金の支払額	122,183	139,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,997	901,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259,242	212,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,915	2,090,158
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,090,158	1 1,877,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社エス・エフ・ディーを、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったシノプデリカ株式会社は、平成23年4月1日に、当社が吸収合併いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主として総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

抵当に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,104,736千円	2,067,808千円
機械装置	385,108千円	450,467千円
土地	6,153,806千円	6,153,806千円
投資有価証券	33,924千円	35,882千円
投資不動産	484,906千円	481,041千円
計	9,162,482千円	9,189,006千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金	2,547,881千円	1,911,731千円
(うち、長期借入金)	1,153,497千円	975,198千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	1,394,384千円	936,533千円
計	3,147,881千円	2,511,731千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 不動産賃貸原価の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	3,616千円	3,193千円
租税公課	7,178千円	6,545千円
その他	1,115千円	1,204千円
計	11,909千円	10,943千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資不動産	33,134千円	千円
土地	1,937千円	千円
計	35,072千円	千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7千円	5,301千円
構築物	10,956千円	271千円
機械装置	19,094千円	21,497千円
工具、器具及び備品	688千円	368千円
撤去費用	2,590千円	千円
計	33,336千円	27,438千円

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	34千円	千円
土地	13,771千円	748千円
その他	848千円	千円
計	14,653千円	748千円

5 減損損失の内容

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
保養所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	兵庫県淡路市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保養所として使用していた資産について建物の老朽化等にもない稼働率が低下し遊休化したこと、および、継続的地価の下落により、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	12,165千円
工具、器具及び備品	91千円
土地	59,809千円
合計	72,065千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
工場	建物	岡山県倉敷市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新工場が平成25年1月に稼働予定であり、その後、現在稼働している工場は遊休となり、平成24年3月末日の簿価を、平成25年1月までに回収することが困難と考えられるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	40,436千円
合計	40,436千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。なお、算定の期間が1年未満の短期のため、将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,999千円
組替調整額	千円
税効果調整前	4,999千円
税効果額	805千円
その他有価証券評価差額金	4,193千円
その他の包括利益合計	4,193千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964		1,200,000	15,970,964

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,722株

(2) 平成22年5月19日の取締役会の決議による取得 120,000株

(3) 平成23年2月17日の取締役会の決議による取得 700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	64,937	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,970,964			15,970,964

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,978	2,034		440,012

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,034株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,894	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,120,158千円	1,877,552千円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	30,000千円	千円
現金及び現金同等物	2,090,158千円	1,877,552千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	593,253千円	90,000千円	683,253千円
減価償却累計額相当額	436,627千円	82,500千円	519,127千円
期末残高相当額	156,625千円	7,500千円	164,125千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	593,253千円	千円	593,253千円
減価償却累計額相当額	515,631千円	千円	515,631千円
期末残高相当額	77,621千円	千円	77,621千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	86,503千円	50,389千円
1年超	77,621千円	27,232千円
合計	164,125千円	77,621千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	107,899千円	86,503千円
減価償却費相当額	107,899千円	86,503千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食品製造卸販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,492千円	2,599千円
1年超	6,887千円	4,288千円
計	13,380千円	6,887千円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	33,600千円	33,600千円
1年超	80,080千円	46,480千円
計	113,680千円	80,080千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

ハ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ニ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、監査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,120,158	2,120,158	
(2) 売掛金	3,455,089	3,455,089	
(3) 投資有価証券	66,306	66,306	
資産合計	5,641,554	5,641,554	
(1) 買掛金	2,411,882	2,411,882	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 未払金	1,358,549	1,358,549	
(4) リース債務(一年以内返済予定を含む)	3,301	3,301	
(5) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,956,794	2,955,331	1,462
負債合計	7,330,527	7,329,064	1,462
デリバティブ取引()			

() デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額、時価および差額は、長期借入金に含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	30,000
売掛金	3,455,089
投資有価証券	
合計	3,485,089

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,877,552	1,877,552	
(2) 売掛金	3,674,946	3,674,946	
(3) 投資有価証券	72,334	72,334	
資産合計	5,624,833	5,624,833	
(1) 買掛金	2,573,365	2,573,365	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 未払金	1,606,047	1,606,047	
(4) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,098,472	2,101,843	3,370
負債合計	6,977,885	6,981,256	3,370

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	
売掛金	3,674,946
投資有価証券	
合計	3,674,946

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,887	50,339	12,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,419	4,858	1,439
合計		66,306	55,197	11,108

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69,058	51,368	17,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,276	4,858	1,581
合計		72,334	56,226	16,108

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			

(注) 期中においてデリバティブ取引は終了いたしました。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員については適格企業年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より連結財務諸表提出会社の従業員については、確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社のパートタイム従業員については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については、退職金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務		670,153千円
(2) 年金資産		335,857千円
(3) 未積立退職給付債務	(1) + (2)	334,295千円
(4) 未認識数理計算上の差異		47,581千円
(5) 未認識過去勤務債務		千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	(3) + (4) + (5)	286,713千円
(7) 前払年金費用		千円
(8) 退職給付引当金	(6) - (7)	286,713千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務		747,230千円
(2) 年金資産		389,043千円
(3) 未積立退職給付債務	(1) + (2)	358,186千円
(4) 未認識数理計算上の差異		69,252千円
(5) 未認識過去勤務債務		千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	(3) + (4) + (5)	288,934千円
(7) 前払年金費用		千円
(8) 退職給付引当金	(6) - (7)	288,934千円

(注) パートタイム従業員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用		68,516千円
(2) 利息費用		9,271千円
(3) 期待運用収益		4,242千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		5,819千円
(5) 退職給付費用	(1) + (2) + (3) + (4)	79,364千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 勤務費用		83,540千円
(2) 利息費用		9,589千円
(3) 期待運用収益		5,037千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		11,522千円
(5) 退職給付費用	(1) + (2) + (3) + (4)	99,614千円

(注) 簡便法を採用しているパートタイム従業員の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

過去勤務債務は、生じておりません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,240千円	10,111千円
賞与引当金	102,334千円	93,761千円
繰越欠損金	280,659千円	168,018千円
その他	30,356千円	29,325千円
繰延税金資産小計	420,590千円	301,217千円
評価性引当額	472千円	472千円
繰延税金資産合計	420,118千円	300,744千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	835千円	744千円
繰延税金負債合計	835千円	744千円
繰延税金資産の純額	419,283千円	299,999千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	15,942千円	13,961千円
会員権	8,708千円	7,626千円
退職給付引当金	115,424千円	102,058千円
長期未払金(役員退職慰労金)	25,292千円	20,465千円
繰越欠損金	271,882千円	千円
前払リース料	2,864千円	千円
貸倒引当金	3,757千円	474千円
資産除去債務	6,570千円	6,454千円
減損損失	4,001千円	18,854千円
その他	千円	2,055千円
繰延税金資産小計	454,443千円	171,951千円
評価性引当額	58,471千円	51,906千円
繰延税金資産合計	395,971千円	120,044千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	17,722千円	14,908千円
その他有価証券評価差額金	859千円	1,665千円
その他	198千円	千円
繰延税金負債合計	18,780千円	16,573千円
繰延税金資産の純額	377,191千円	103,470千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%	2.57%
住民税均等割	2.87%	3.44%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	0.32%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	4.10%
その他	0.16%	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	46.25%	50.22%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,678千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34,915千円、その他有価証券評価差額金が236千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社シノプデリカ株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、コンビニエンスストアへ販売を行っております。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

シノプフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間にもとづいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府および岡山県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,730千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は33,134千円(特別利益に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,385千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は748千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	651,634	485,108
	期中増減額	166,526	3,897
	期末残高	485,108	481,210
期末時価		460,997	452,643

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用の工場の売却(162,909千円)と減価償却(3,616千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は、遊休地の売却(704千円)と減価償却(3,193千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2. [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注1)	711,457	未払金	61,248
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	19,032	その他流 動負債	1,260
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	20,386	未払金	1,206
役員 の 近親者	松本隆次			提出会社の 相談役	4.52		自己株式の購入	自己株式の 購入(注1)	175,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

自己株式の購入は、大阪証券取引所のJ-NET市場(終値取引)における取得であり、取締役会の承認の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注1)	793,737	未払金	68,274
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	18,000	その他流 動負債	1,575
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	15,733	未払金	1,332

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1)	92,784	未払金	8,052
						なし	生産設備 の賃貸	仕分設備の 賃貸(注1)	4,930	その他流 動負債	315
						なし	建物の賃 貸	建物の賃貸 (注1)	4,247	その他流 動負債 その他固 定負債	350 1,300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	613.21円	631.84円
1株当たり当期純利益金額	26.10円	27.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,095	424,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,095	424,150
普通株式の期中平均株式数(株)	16,171,716	15,531,928

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,524,958	9,813,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,524,958	9,813,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,532,986	15,530,952

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	700,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,578,101	1,054,454	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	3,301			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378,692	1,044,018	1.10	平成25年4月から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,560,095	2,798,472		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	767,868	198,480	77,670	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第42期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,360,458	19,268,388	29,142,423	38,195,832
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	304,196	584,764	871,325	851,999
四半期(当期)純利益 (千円)	170,724	328,643	462,172	424,150
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.99	21.16	29.76	27.31

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	10.99	10.17	8.60	2.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,663	1,844,986
売掛金	2,725,850	3,674,946
商品及び製品	12,000	20,807
原材料及び貯蔵品	136,792	203,668
前払費用	49,054	43,819
繰延税金資産	402,365	299,999
従業員に対する短期貸付金	400	-
関係会社短期貸付金	100,000	-
未収入金	52,289	68,091
その他	7,531	9,105
貸倒引当金	6,260	10,712
流動資産合計	5,544,685	6,154,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,655,048	¹ 8,900,568
減価償却累計額	³ 5,912,263	³ 6,223,777
建物（純額）	2,742,784	2,676,790
構築物	581,448	603,601
減価償却累計額	³ 394,329	³ 419,297
構築物（純額）	187,118	184,304
機械及び装置	¹ 3,953,140	¹ 4,540,904
減価償却累計額	3,105,658	3,404,577
機械及び装置（純額）	847,482	1,136,326
車両運搬具	24,491	24,491
減価償却累計額	14,871	18,676
車両運搬具（純額）	9,619	5,814
工具、器具及び備品	872,237	949,982
減価償却累計額	³ 765,658	³ 834,897
工具、器具及び備品（純額）	106,579	115,085
土地	¹ 6,263,794	¹ 6,430,964
リース資産	18,864	-
減価償却累計額	15,720	-
リース資産（純額）	3,144	-
建設仮勘定	1,024	9,308
有形固定資産合計	10,161,548	10,558,595
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	187	157
ソフトウェア	21,753	18,615
施設利用権	2,318	2,007
その他	14,976	14,976
無形固定資産合計	55,703	52,224

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 75,093	1 81,085
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,631
関係会社長期貸付金	310,000	-
破産更生債権等	15,275	2,915
長期前払費用	17,093	31,872
繰延税金資産	372,804	103,470
差入保証金	87,257	90,905
保険積立金	137,228	144,057
会員権	14,254	14,254
その他	25,291	23,291
貸倒引当金	49,019	34,757
投資その他の資産合計	1,017,521	469,726
固定資産合計	11,234,773	11,080,546
資産合計	16,779,459	17,235,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,697,438	2,573,365
短期借入金	1 600,000	1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,357,430	1 1,053,773
未払金	1,033,319	1,398,193
リース債務	3,301	-
未払法人税等	39,955	52,011
未払消費税等	116,819	85,443
未払費用	87,783	166,451
前受収益	2,489	2,394
預り金	18,377	28,312
賞与引当金	214,000	245,900
設備関係未払金	26,005	206,733
その他	606,880	-
流動負債合計	5,803,801	6,302,579
固定負債		
長期借入金	1 1,375,911	1 1,041,918
長期未払金	62,235	57,485
退職給付引当金	275,667	288,934
受入保証金	601	601
固定負債合計	1,714,414	1,388,938
負債合計	7,518,215	7,691,518

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	27,105	25,885
繰越利益剰余金	665,316	945,375
利益剰余金合計	692,421	971,260
自己株式	93,064	93,563
株主資本合計	9,251,021	9,529,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,221	14,378
評価・換算差額等合計	10,221	14,378
純資産合計	9,261,243	9,543,739
負債純資産合計	16,779,459	17,235,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,995,710	37,701,984
商品売上高	738,115	337,824
売上高合計	27,733,826	38,039,808
売上原価		
製品期首たな卸高	10,979	11,251
合併による製品受入高	-	8,862
当期製品製造原価	21,182,355	29,883,239
合計	21,193,334	29,903,352
製品期末たな卸高	11,251	20,360
製品売上原価	21,182,083	29,882,992
商品期首たな卸高	529	748
当期商品仕入高	596,299	271,862
合計	596,829	272,611
商品期末たな卸高	748	446
商品売上原価	596,080	272,164
売上原価合計	21,778,163	30,155,156
売上総利益	5,955,662	7,884,652
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,832,052	3,861,623
貸倒引当金繰入額	1,640	3,867
給料及び手当	1,401,610	1,484,733
賞与引当金繰入額	96,600	98,100
事務委託費	330,976	516,103
減価償却費	98,652	83,700
賃借料	107,034	133,306
その他	697,618	848,465
販売費及び一般管理費合計	5,566,185	7,029,900
営業利益	389,477	854,751
営業外収益		
受取利息	1 8,596	11
受取配当金	2,399	2,465
受取奨励金	21,450	27,850
その他	1 191,267	53,136
営業外収益合計	223,713	83,463
営業外費用		
支払利息	48,915	34,882
その他	2 107,142	2,726
営業外費用合計	156,058	37,608
経常利益	457,132	900,606

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	389	-
助成金収入	82,986	-
固定資産売却益	³ 1,937	-
子会社清算益	15,434	-
抱合せ株式消滅差益	-	7,937
特別利益合計	100,748	7,937
特別損失		
前期損益修正損	2,514	-
固定資産除却損	⁴ 25,077	⁴ 27,438
固定資産売却損	⁵ 534	-
減損損失	⁶ 72,065	⁶ 40,436
保険解約損	18,852	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,784	-
特別損失合計	132,829	67,875
税引前当期純利益	425,051	840,668
法人税、住民税及び事業税	22,140	29,638
法人税等調整額	179,770	392,397
法人税等合計	201,910	422,036
当期純利益	223,140	418,632

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,878,627	65.5	19,408,391	64.9
労務費	1	5,254,504	24.8	7,565,086	25.3
経費	2	2,049,222	9.7	2,909,761	9.7
当期総製造費用		21,182,355	100.0	29,883,239	100.0
当期製品製造原価		21,182,355		29,883,239	

(注) 1 労務費の中には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	117,400	147,800
退職給付費用	42,998	53,046

2 経費の主なものは、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
水道光熱費	668,394	983,705
衛生費	451,601	622,212
減価償却費	418,057	543,914

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。
 なお、事業の性格上期末仕掛品残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
当期首残高	3,039,233	2,784,248
当期変動額		
自己株式の消却	254,984	-
当期変動額合計	254,984	-
当期末残高	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計		
当期首残高	4,213,227	3,958,242
当期変動額		
自己株式の消却	254,984	-
当期変動額合計	254,984	-
当期末残高	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	28,382	27,105
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,277	1,219
当期変動額合計	1,277	1,219
当期末残高	27,105	25,885
繰越利益剰余金		
当期首残高	563,081	665,316
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
圧縮記帳積立金の取崩	1,277	1,219
当期純利益	223,140	418,632
当期変動額合計	102,234	280,059
当期末残高	665,316	945,375

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	591,463	692,421
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	223,140	418,632
当期変動額合計	100,957	278,839
当期末残高	692,421	971,260
自己株式		
当期首残高	146,156	93,064
当期変動額		
自己株式の取得	201,893	499
自己株式の消却	254,984	-
当期変動額合計	53,091	499
当期末残高	93,064	93,563
株主資本合計		
当期首残高	9,351,957	9,251,021
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	223,140	418,632
自己株式の取得	201,893	499
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	100,935	278,340
当期末残高	9,251,021	9,529,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,293	10,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,071	4,156
当期変動額合計	15,071	4,156
当期末残高	10,221	14,378
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,293	10,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,071	4,156
当期変動額合計	15,071	4,156
当期末残高	10,221	14,378

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,377,250	9,261,243
当期変動額		
剰余金の配当	122,183	139,792
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	223,140	418,632
自己株式の取得	201,893	499
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,071	4,156
当期変動額合計	116,007	282,496
当期末残高	9,261,243	9,543,739

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

上記以外の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取奨励金」(前事業年度21,450千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」(前事業年度157,504千円)および「営業外費用」の「不動産賃貸原価」(前事業年度105,422千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

抵当に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,059,418千円	2,067,808千円
機械及び装置	334,249千円	450,467千円
土地	6,153,806千円	6,153,806千円
投資有価証券	33,924千円	35,882千円
計	8,581,398千円	8,707,964千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	390,000千円
長期借入金	2,327,881千円	1,911,731千円
(うち、長期借入金)	1,153,497千円	975,198千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	1,174,384千円	936,533千円
計	2,927,881千円	2,301,731千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証	220,000千円	210,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	8,580千円	千円
その他(受取賃貸料)	154,690千円	千円
賃借料	500千円	千円

2 その他(不動産賃貸原価)の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	87,771千円	千円
租税公課	15,753千円	千円
その他	1,898千円	千円
計	105,422千円	千円

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,937千円	千円
計	1,937千円	千円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7千円	5,301千円
構築物	10,956千円	271千円
機械及び装置	10,901千円	21,497千円
工具、器具及び備品	622千円	368千円
撤去費用	2,590千円	千円
計	25,077千円	27,438千円

5 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	34千円	千円
その他	500千円	千円
計	534千円	千円

6 減損損失の内容

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
保養所	建物 構築物 工具、器具及び備品 土地	兵庫県淡路市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保養所として使用していた資産について建物の老朽化等にもない稼働率が低下し遊休化したこと、および、継続的地価の下落により、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	11,700千円
構築物	464千円
工具、器具及び備品	91千円
土地	59,809千円
合計	72,065千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
工場	建物	岡山県倉敷市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新工場が平成25年 1月に稼働予定であり、その後、現在稼働している工場は遊休となり、平成24年 3月末日の簿価を、平成25年 1月までに回収することが困難と考えられるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	40,436千円
合計	40,436千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。なお、算定の期間が1年未満の短期のため、将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	815,256	822,722	1,200,000	437,978

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加	2,722株
(2) 平成22年 5月19日の取締役会の決議による取得	120,000株
(3) 平成23年 2月17日の取締役会の決議による取得	700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年 3月17日の取締役会の決議による消却	1,200,000株
------------------------------	------------

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	437,978	2,034		440,012

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加	2,034株
---------------------	--------

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	488,613千円	90,000千円	578,613千円
減価償却累計額相当額	351,607千円	82,500千円	434,107千円
期末残高相当額	137,005千円	7,500千円	144,505千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	593,253千円	千円	593,253千円
減価償却累計額相当額	515,631千円	千円	515,631千円
期末残高相当額	77,621千円	千円	77,621千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	86,503千円	50,389千円
1年超	77,621千円	27,232千円
計	164,125千円	77,621千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低い
 ため、「支払利子込み法」によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	94,819千円	86,503千円
減価償却費相当額	94,819千円	86,503千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸主側(関係会社への転貸)

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	13,080千円	千円
1年超	6,540千円	千円
計	19,620千円	千円

1. ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食品製造卸販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,492千円	2,599千円
1年超	6,887千円	4,288千円
計	13,380千円	6,887千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	10,000	10,000
関連会社株式		
計	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,240千円	10,111千円
賞与引当金	86,969千円	93,343千円
繰越欠損金	280,659千円	168,018千円
その他	28,330千円	29,270千円
繰延税金資産合計	403,200千円	300,744千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	835千円	744千円
繰延税金負債合計	835千円	744千円
繰延税金資産の純額	402,365千円	299,999千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	15,942千円	13,961千円
会員権	8,708千円	7,626千円
退職給付引当金	110,837千円	102,058千円
長期未払金(役員退職慰労金)	25,292千円	20,465千円
貸倒引当金	3,757千円	474千円
前払リース料	2,864千円	千円
子会社株式評価損	4,064千円	千円
資産除去債務	6,440千円	6,318千円
減損損失	4,001千円	18,854千円
繰越欠損金	271,882千円	千円
その他	千円	2,055千円
繰延税金資産小計	453,791千円	171,815千円
評価性引当額	62,405千円	51,770千円
繰延税金資産合計	391,385千円	120,044千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	17,722千円	14,908千円
その他有価証券評価差額金	859千円	1,665千円
繰延税金負債合計	18,581千円	16,573千円
繰延税金資産の純額	372,804千円	103,470千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	2.61%
住民税均等割	5.21%	3.47%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	1.81%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	4.15%
その他	0.70%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	47.50%	50.20%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,678千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,915千円、その他有価証券評価差額金が236千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間にもとづいて算定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	596.23円	614.50円
1株当たり当期純利益金額	13.80円	26.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,140	418,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,140	418,632
普通株式の期中平均株式数(株)	16,171,716	15,531,928

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,261,243	9,543,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,261,243	9,543,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,532,986	15,530,952

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	27,502
		(株)ファミリーマート	6,460.851	22,612
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	16,686
		エース証券(株)	22,050	9,100
		(株)りそなホールディングス	8,000	3,048
		(株)ポプラ	2,600	1,271
		伊藤忠エネクス(株)	1,300	635
		第一生命保険(株)	2	228
		計		81,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,655,048	271,956	26,436	8,900,568	6,223,777	281,471 (40,436)	2,676,790
構築物	581,448	30,035	7,882	603,601	419,297	25,119	184,304
機械及び装置	3,953,140	804,275	216,511	4,540,904	3,404,577	283,934	1,136,326
車両運搬具	24,491			24,491	18,676	3,805	5,814
工具、器具及び備品	872,237	90,287	12,542	949,982	834,897	51,081	115,085
土地	6,263,794	167,170		6,430,964			6,430,964
リース資産	18,864		18,864			3,144	
建設仮勘定	1,024	256,268	247,984	9,308			9,308
有形固定資産計	20,370,049	1,619,993	530,222	21,459,820	10,901,225	648,555 (40,436)	10,558,595
無形固定資産							
借地権	16,467			16,467			16,467
商標権	300			300	142	30	157
ソフトウェア	84,927	7,467		92,394	73,778	10,604	18,615
施設利用権	4,922			4,922	2,914	311	2,007
その他	14,976			14,976			14,976
無形固定資産計	121,593	7,467		129,059	76,835	10,945	52,224
長期前払費用	45,590	38,589	29,183	54,996	23,123	13,442	31,872

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産施設	157,323千円
	吸収合併による増加	114,632千円
機械及び装置	生産設備	505,676千円
	吸収合併による増加	298,599千円
建設仮勘定	生産設備	256,268千円

なお、当期増加額には、シノプデリカ株式会社との合併により、建物114,632千円、構築物12,900千円、機械及び装置298,599千円、工具、器具及び備品34,765千円の増加を含んでおります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	生産設備	216,511千円
--------	------	-----------

3. 当期償却額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替られているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,279	10,713	11,676	8,845	45,469
賞与引当金	214,000	281,900	250,000		245,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち6,260千円は洗替によるものであり、2,000千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより、不要となった残高の取崩であります。

2. 賞与引当金の当期増加額には、シノプデリカ株式会社を吸収合併したことによる36,000千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,840,311
普通預金	4,575
別段預金	100
合計	1,844,986

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	1,744,260
イオンリテール(株)	180,625
丸紅(株)	179,051
(株)日本アクセス 中部支社	176,851
(株)ビッグ・エー	89,393
その他	1,304,766
合計	3,674,946

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,725,850	41,124,331	40,175,235	3,674,946	91.6	28.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
調理パン	45
味噌汁	30
その他	371
計	446
製品	
おにぎり類	6,366
弁当類	4,974
調理パン類	3,409
寿司類	1,819
その他(スバゲティ他)	3,789
計	20,360
合計	20,807

二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
包装材料	36,205
精米	27,611
調味料	19,753
肉類	18,932
その他(魚介類他)	79,766
計	182,269
貯蔵品	
製造用消耗品(予備部品他)	21,398
計	21,398
合計	203,668

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,771,551
(株)宏栄	67,995
和歌山県農業協同組合連合会	56,535
(株)コパックス	39,530
伊藤忠食糧(株)	36,532
その他	601,220
合計	2,573,365

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	295,178
共永運輸(株)	68,274
中央設備エンジニアリング(株)	45,717
(株)日立プラントテクノロジー	45,521
榮辰機工(株)	38,325
その他	905,176
合計	1,398,193

八 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)三菱東京UFJ銀行	475,180 (224,060)
(株)日本政策金融公庫	359,320 (103,720)
(株)三井住友銀行	358,331 (208,353)
住友信託銀行(株)	301,200 (183,400)
(株)りそな銀行	301,200 (150,200)
その他	300,460 (184,040)
合計	2,095,691 (1,053,773)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinobufoods.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回5,000円相当の「海苔」の詰合せを贈呈

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第41期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日に近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第42期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日に近畿財務局長に提出

事業年度 第42期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日に近畿財務局長に提出

事業年度 第42期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日に近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書を平成23年7月1日に近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月15日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。